

令和

## 3 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	柑橘放任園害虫対策事業	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 3 目	事業番号	2494	担当課 所属長名	農業振興課 窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	新英二
法令根拠等	伊予市柑橘放任園害虫対策事業費補助金交付要綱等					実施期間 【開始】 【終了】	令和／平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた柑橘害虫対策						
事業の対象	JAえひめ中央 (対策実施農家)			事業の目的	高齢化や後継者不足等に起因し、双海地域等において確認されている柑橘放任園から発生する害虫被害の防止を図る。		
事業の内容 (整備内容)	全園調査に基づく発生予防に資する薬剤の防除補助事業及び柑橘放任園地の伐採補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	甚大な発生状況ではないものの、現状を鑑み、対策に最も効果がある薬剤防除の徹底と、放任園の解消に対する支援を継続して実施する。		

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績			
直 接 事 業 費	639	638	0	0	0	445	調査園地数 発生園地数	園地	755	715	261	715			
国 庫 支 出 金		0	0	0	0	0									
県 支 出 金		0	0	0	0	0									
地 方 債		0	0	0	0	0									
そ の 他		0	0	0	0	0									
一 般 財 源	639	638	0	0	0	445									
職員の人工(にんく)数	0.55	0.55				0.00		園地	13	0	0	15			
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841									
※ 直接事業費+入件費	4,936	4,951				445									
主な実施主体	J Aえひめ中央	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計						
成 果 指 標	指 標	発生園地数/調査園地数(全園地) × 100			625	625	625	625	625	3,125					
					単位 %	区分年度 目 標	前 年 度 0	3 年 度 0	4 年 度 0	目標 每 年 度 0					
	指標設定の考え方	発生園地数と推進協議会が決定した全園調査の園地数を比較することで事業効果を測る。			→	実 績 1.72	2.09								
		指標で表せない効果				果実の外観上から害虫(幼虫)が入っているかどうかの判断は難しく、また消費者に届いた場合の苦情や風評被害等の影響は著しいことから、本事業は本市果樹生産地のイメージ保全に大きく貢献するものである。									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		協議会による対策方針のもと、農家等に対し薬剤防除の徹底を促し、発生状況確認のための現地調査を実施。引き続き調査を行うとともに、発生園地への対処、伐採事業の活用を支援する。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	周知、現地調査及び対策の実施等関係機関一体となり推進した。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	今年度も発生率は低いものの確認はされており、継続した対策が必要となる。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、本市農業の基幹品目である柑橘に大きな風評被害をもたらすミカンバエ対策において、最も効果があると言われる防除・伐採及び被害果の処分を行う取り組みであることから、事業継続と判断する。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	本事業は、受益者や関係機関で構成された害虫対策推進協議会において、実態に即した方針へ見直しを行い継続してきたことで、ミカンバエの発生率を低く抑えてきたところである。 R元より撲滅を目指す目標設定から発生率の低下に方針転換したことと合わせて、到達目標も見直したものの一進一退でなかなか目標に近づけないでいることから、今後も費用対効果を意識した取組を続けながら、事業の終期を見据えた展開を図る必要がある。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				A		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。